

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部長 高畠 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	54,861,794	61,352,245	73,295,892
経常利益	(千円)	3,215,005	3,828,949	3,877,372
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	1,877,737	2,191,328	2,261,641
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,914,663	2,251,423	2,291,069
純資産額	(千円)	19,360,221	21,332,438	19,736,817
総資産額	(千円)	58,265,611	67,181,991	60,499,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.02	30.40	31.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.02	30.40	31.35
自己資本比率	(%)	33.0	31.5	32.4

回次		第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.85	10.61

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.平成28年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4.1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として信託口が保有する当社株式を控除する自己株式に含めて算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、リース事業を営む株式会社ツクイキャピタルを設立し、連結子会社といたしました。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、本格的な高齢社会における介護事業者としての使命と業界大手としての社会的責任を果たしながら、長期にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおります。在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業、人材開発事業およびその他(インターネット通販事業、リース事業)を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前期比で増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県680カ所（本を含む、前期比40カ所増）、うちデイサービス提供事業所数は499カ所（同30カ所増）となりました。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社ツクイキャピタルを新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	54,861	61,352	+6,490	+11.8%
営業利益 (同率)	3,102 (5.7%)	4,056 (6.6%)	+954	+30.8%
経常利益 (同率)	3,215 (5.9%)	3,828 (6.2%)	+613	+19.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	1,877 (3.4%)	2,191 (3.6%)	+313	+16.7%

#### <セグメントの状況>

##### (在宅介護事業)

在宅介護事業は、当第3四半期連結累計期間においてデイサービス24カ所およびグループホーム3カ所の開設等を行いました。

主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を進めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末現在における利用率は54.9%（前期比+0.2pt）、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は73.2%（同+0.9pt）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算の算定率は92.3%（同+9.8pt）となりました。これら施策により、当第3四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の368,726人（同9.2%増）となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、人材確保に向けた求人イベントへの参加、営業活動を強化し集客に努めました。

グループホームは、引き続き安定的な入居率となりました。また、当第3四半期連結累計期間において開設した3カ所の入居促進に努めました。

事業所数は、当第3四半期連結会計期間末現在600カ所（前期比34カ所増）となりました。

これらの結果、売上高は、デイサービスや訪問介護を中心に売上が増加したことにより45,728百万円（前期比10.2%増）と増収になりました。経常利益は3,074百万円（同9.7%増）の増益となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	41,508	45,728	+4,219	+10.2%
経常利益 (同率)	2,802 (6.8%)	3,074 (6.7%)	+272	+9.7%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末現在における入居率は87.1%（前期比+0.3pt）、平成29年2月に開設したツクイ・サンシャイン杉並を除いた入居率は90.2%（前期比+3.4pt）となりました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。さらに、ツクイ・サンシャイン杉並にてお客様のニーズに対応するため、居室の改修を5室行いました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し8,041百万円（前期比9.8%増）となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し480百万円（同61.1%増）と増益になりました。

当第3四半期連結会計期間末現在、介護付有料老人ホーム27カ所・総居室数2,122室（前期比1カ所増・総居室数97室増）および調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	7,326	8,041	+714	+9.8%
経常利益 (同率)	298 (4.1%)	480 (6.0%)	+182	+61.1%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めるとともに、自立の方から介護の必要な方まで、お客様一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービス品質の向上に努めました。その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、1,892百万円（前期比72.5%増）となりました。経常利益は、1百万円（同256百万円増）と当第3四半期累計期間の実績が運営開始から3年で黒字化を達成いたしました。

当第3四半期連結会計期間末現在、サービス付き高齢者向け住宅14カ所・総戸数1,073戸（前期比2カ所増・総戸数120戸増）およびツクイ高齢者住宅ケアプランセンター1カ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,096	1,892	+795	+72.5%
経常利益 (同率)	255 (23.3%)	1 (0.1%)	+256	%

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動、登録スタッフの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し5,761百万円(前期比14.5%増)となったものの、求人にかかわる費用や給与改定等に伴う人件費の増加により、経常利益は362百万円(同2.0%減)と減益になりました。

当第3四半期連結累計期間において3支店の開設を行った結果、当第3四半期連結会計期間末現在、36ヵ所(前期比3ヵ所増)の支店を運営しております。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	5,030	5,761	+731	+14.5%
経常利益 (同率)	369 (7.3%)	362 (6.3%)	7	2.0%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業をその他としております。

売上高は、102百万円となり、経常損失は、株式会社ツクイキャピタルの設立にともなう諸経費の負担等により89百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高		102	+102	%
経常損失( ) (同率)	( )	89 (87.3%)	89	%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、67,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ11.0%、6,682百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)2,009百万円(前連結会計年度末比70.4%増)、売掛金1,295百万円(前連結会計年度末比20.2%増)、車両運搬具1,217百万円(前連結会計年度末残高は0百万円)、リース資産(純額)1,198百万円(前連結会計年度末比4.0%増)によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、45,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ12.5%、5,086百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、リース債務1,446百万円(前連結会計年度末比5.0%増)、未払金1,299百万円(前連結会計年度末比29.9%増)、未払費用1,100百万円(前連結会計年度末比219.5%増)、短期借入金1,001百万円(前連結会計年度末残高なし)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、21,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ8.1%、1,595百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,191百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当652百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	72,460,800	72,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	72,460,800	72,460,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		72,460,800		3,342,203		3,361,403

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,454,200	724,542	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,460,800	-	-
総株主の議決権	-	724,542	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式384,600株（議決権3,846個）が含まれております。

2. 自己株式84株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	2,600		2,600	0.00
計	-	2,600		2,600	0.00

(注) 1. 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式384,600株（0.53％）は、上記自己株式に含めておりません。

2. 上記自己保有株式数には、単元未満株式84株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,535,103	8,369,211
売掛金	6,403,369	7,699,277
貯蔵品	38,747	45,740
前払費用	869,238	937,911
繰延税金資産	608,764	609,305
短期貸付金	186,432	173,722
未収入金	1,714,540	1,820,896
その他	190,165	240,470
貸倒引当金	11,374	13,197
流動資産合計	18,534,987	19,883,338
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,856,111	4,865,503
車両運搬具（純額）	0	1,217,326
工具、器具及び備品（純額）	434,478	534,188
土地	1,609,385	2,382,271
リース資産（純額）	29,776,927	30,975,858
建設仮勘定	426,445	452,299
有形固定資産合計	35,103,348	40,427,449
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	289,684	351,108
ソフトウェア仮勘定	238,698	216,190
その他	23,165	22,329
無形固定資産合計	551,548	589,628
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	100,000
長期貸付金	1,381,748	1,146,238
破産更生債権等	4,148	2,858
長期前払費用	923,835	872,623
長期前払消費税等	1,005,488	1,124,590
繰延税金資産	1,064,847	1,052,071
敷金及び保証金	1,863,926	1,911,759
その他	69,718	74,292
貸倒引当金	4,148	2,858
投資その他の資産合計	6,309,565	6,281,575
<b>固定資産合計</b>	41,964,462	47,298,653
<b>資産合計</b>	60,499,449	67,181,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	13,668	22,737
短期借入金	-	1,001,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,393,294	1,493,601
未払金	4,347,412	5,646,460
未払費用	501,203	1,601,389
未払法人税等	1,126,976	930,300
前受金	370,505	367,166
預り金	620,388	1,213,046
賞与引当金	1,073,541	605,425
株式給付引当金	-	94,765
その他の引当金	6,596	2,367
その他	66,760	74,773
流動負債合計	9,590,469	13,123,153
<b>固定負債</b>		
長期借入金	801,630	749,040
長期前受金	935,562	1,055,200
長期預り保証金	175,616	186,176
リース債務	27,729,206	29,075,663
株式給付引当金	36,106	-
退職給付に係る負債	1,062,035	1,168,018
資産除去債務	74,681	168,467
その他	357,322	323,833
固定負債合計	31,172,162	32,726,399
負債合計	40,762,631	45,849,552
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	13,288,905	14,828,110
自己株式	300,215	300,215
株主資本合計	19,672,793	21,211,998
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	75,032	46,569
その他の包括利益累計額合計	75,032	46,569
新株予約権	867	867
非支配株主持分	138,189	166,142
純資産合計	19,736,817	21,332,438
負債純資産合計	60,499,449	67,181,991

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	54,861,794	61,352,245
売上原価	46,958,987	51,809,830
売上総利益	7,902,806	9,542,415
販売費及び一般管理費	4,800,804	5,485,884
営業利益	3,102,001	4,056,530
営業外収益		
受取利息	24,900	19,087
助成金収入	25,369	42,951
リース契約変更益	391,596	26,956
その他	20,050	19,014
営業外収益合計	461,916	108,009
営業外費用		
支払利息	310,236	323,562
その他	38,677	12,028
営業外費用合計	348,913	335,591
経常利益	3,215,005	3,828,949
特別損失		
減損損失	23,099	18,998
特別損失合計	23,099	18,998
税金等調整前四半期純利益	3,191,905	3,809,950
法人税等	1,305,372	1,587,221
四半期純利益	1,886,532	2,222,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,795	31,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,877,737	2,191,328

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,886,532	2,222,729
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	28,130	28,694
その他の包括利益合計	28,130	28,694
四半期包括利益	1,914,663	2,251,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,905,816	2,219,791
非支配株主に係る四半期包括利益	8,847	31,632

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツクイキャピタルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度299,750千円、384千株、当第3四半期連結会計期間299,750千円、384千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	-	1,001,000
差引額	5,500,000	7,499,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,424,551千円	1,677,784千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,145	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	289,832	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行なっておりますが、上記の平成28年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は2円50銭になります。
2. 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金1,538千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,832	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	362,290	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金1,538千円が含まれております。
2. 平成29年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金1,923千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発事業			
売上高							
外部顧客への売上高	41,508,964	7,326,649	1,096,957	4,929,223	54,861,794	-	54,861,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	101,220	101,220	101,220	-
計	41,508,964	7,326,649	1,096,957	5,030,444	54,963,015	101,220	54,861,794
セグメント利益又は 損失( )	2,802,467	298,294	255,192	369,599	3,215,169	164	3,215,005

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 164千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	45,728,854	8,041,139	1,892,251	5,652,025	61,314,272	37,973	61,352,245	-	61,352,245
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	109,618	109,618	64,068	173,687	173,687	-
計	45,728,854	8,041,139	1,892,251	5,761,644	61,423,891	102,041	61,525,932	173,687	61,352,245
セグメント利益 又は損失( )	3,074,563	480,533	1,053	362,328	3,918,478	89,096	3,829,382	432	3,828,949

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 432千円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円02銭	30円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,877,737	2,191,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	1,877,737	2,191,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,162	72,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額(千円)	26円02銭	30円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間295千株、当第3四半期連結累計期間384千株)。

## 2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....362,290千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年12月7日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。なお、配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金1,923千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。